

## 第5章

---

# 多摩・島しょ地域における自治体課題の 解決手段としてのシェアリングエコノミー

第1節 自治体がシェアリングエコノミー活用を検討する背景

第2節 シェアリングエコノミーを取り入れた分野別課題解決の検討

## 第1節 自治体がシェアリングエコノミー活用を検討する背景

### 1. 多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの有効性

第3章の結果から、多摩・島しょ地域自治体がシェアリングエコノミーを課題解決の手段の一つに加えるために必要な情報は何かを整理する。その上で、第4章の先進事例等におけるインタビュー調査結果から、シェアリングエコノミー活用を検討する際のポイントを示す。

#### (1) 多摩・島しょ地域の自治体及び住民の状況

第3章から多摩・島しょ地域の自治体課題及び住民の日常生活における困りごと、それに対するシェアリングエコノミーの活用状況と活用にあたっての障壁が明らかとなった。

そこから、シェアリングエコノミーを課題解決手段の一つに加えるために、求められることを整理した。

##### ①自治体の状況

##### <優先する課題>

多摩地域と島しょ地域で優先する課題が異なった。これらの課題解決に向けて、取り得る手段は複数あるが、手段の一つとしてシェアリングエコノミーを検討するために、多摩・島しょ地域自治体が優先する課題と、対応するシェアサービス例を図表49にまとめた。

まとめるにあたり、「自治体の課題と対応するシェアサービス例（図表11）」を参考にしている。

図表49 多摩・島しょ地域自治体が優先する上位の課題及び対応するシェアサービス例

優先する課題	対応するシェアサービス例
多摩地域	
社会福祉（子育て支援）	時間シェア、スキルシェア
自主財源の確保	クラウドファンディング (ガバメントクラウドファンディング)
島しょ地域	
災害対策	ホームシェア、カーシェア
観光振興	ホームシェア、スペースシェア、時間シェア、スキルシェア

##### <シェアリングエコノミーの活用状況>

多摩・島しょ地域自治体において、アンケート実施時点で実施されているシェアサービスは、シェアサイクルやクラウドファンディングが多かった。

シェアリングエコノミーを実施・検討している自治体では、今後取り組みたいシェアサー

ビスについてシェアサイクル及びクラウドファンディングを上位に挙げていた。一方で、シェアリングエコノミーを実施していない自治体では、「取り組みたいと感じない」の回答数を上回るほどの取組意向があるシェアサービスはなかった。

多摩・島しょ地域の上位の自治体課題とシェアサービスの対応の視点で整理すると、社会福祉（子育て支援）に対応するシェアサービスは時間シェアやスキルシェアであり、住民が子どもの送迎や子どもを預かるという時間やスキルを提供するものである。自主財源の確保については、ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの手法が考えられ、既に多摩・島しょ地域自治体の多くで実施されている。

災害対策に対応するシェアサービスは、民泊を想定したホームシェアやカーシェアであり、住民の保有する遊休資産の活用が想定される。また、観光振興においてはホームシェア、スペースシェア、時間シェア、スキルシェアが活用でき、時間シェアやスキルシェアでは、観光コンテンツの作成や観光ガイドとして住民が担い手となって活躍することが想定される。

そのため、今後、新たな手段として住民がスキルや遊休資産を提供するシェアサービスの活用が検討されれば、多摩・島しょ地域自治体が優先する課題の解決手段が一つ増えることとなる。

#### <シェアリングエコノミーを実施・検討する際の障壁>

シェアリングエコノミーを実施している自治体が、事業を実施・検討するにあたり苦労した点は、「庁内関係者・部署間での連携」、「実務的な制度設計」が上位であった。実施していない自治体については、シェアリングエコノミーの実施・検討に至らない理由として、「実務的な制度設計が困難」、「担当職員の数的確保が困難」、「シェアリングエコノミーに関する知識習得が困難」を挙げていた。

シェアリングエコノミーを課題解決の手段として検討する際に、基本的な知識に加え実務的な制度設計に関する情報や、実施することによる効果などが明確になることが、「庁内連携」や「担当職員の数的確保」をしてでもシェアリングエコノミーに取り組む必要があるか判断する材料となると考えられる。

#### ②住民の状況

##### <利用者・提供者としての可能性>

シェアリングエコノミーについて、「言葉は聞いたことがあるが、内容はわからない」という住民が約8割であり、シェアサービスの利用者又は提供者としての利用経験は、3割にとどまった。また、提供者としてシェアサービスの利用経験がある住民は1割程度であった。住民自身のニーズに合った便利なシェアサービスがあれば、必要な周知を行うことにより認知され、利用者拡大につながると考えられる。

また、シェアリングエコノミーを認知している住民は、日常生活の困りごととして「空き時間や得意な知識などを有効に使って、収入を得たい」と回答する割合が最も多かった。日常生活においては、提供者として活動したいと考える住民が比較的多いと考えられる。

更に、提供者としてシェアサービスの利用経験がある住民のうち、提供者として利用するに至った理由は、「使っていないモノや得意なスキル等を活用して報酬が得られるから」が上位となっており、提供者として活動した場合に得られる報酬にメリットを感じている。

今後の利用意向については、シェアサービスの利用経験の有無に関係なく、利用者としても提供者としてもフリーマーケットを利用したいと感じるとの回答が多かった。フリーマーケット以外のシェアサービスについて、利用経験のある住民が、今後、提供者として利用し

たいシェアサービスはスキルシェアやスペースシェアが比較的多かった。利用経験のない住民が、今後、提供者として利用したいシェアサービスは、スキルシェアや時間シェアが比較的多かった。

スキルシェア、時間シェア、スペースシェアは、多摩・島しょ地域の優先する課題である社会福祉（子育て支援）や観光振興に対応できる可能性がある。そのため、子育て経験を活かしたスキルや、地域住民だから提供できる観光コンテンツや観光ガイドに役立つ情報、空きスペースを有効活用したい住民を提供者として発掘することができれば、課題を解決したい自治体と「空き時間や得意な知識などを有効に使う、収入を得たい」住民が、シェアサービスを通じてお互いにメリットを得ることができる。

#### ＜住民が利用者・提供者となる際の障壁＞

シェアサービスの利用にあたっては、利用経験の有無にかかわらず、利用者としても、提供者としても「面識のない相手とのやり取りが不安」、「事故やトラブル発生時の対応が不安」との回答が多かった。

特に「面識のない相手とのやり取りが不安」は、シェアリングエコノミーの特徴である個人間のやり取りに起因する不安である。不安の解消に向けては、第2章第2節の図表5、6で示しているように、シェアリングエコノミーでは相互評価の仕組みで信頼性を担保している等の基礎的な知識を住民が理解することが有効である。その上で、自治体としてシェア事業者を選定する際には、シェア事業者の事故やトラブル発生時の対応を事前に把握する必要がある。

#### ③自治体及び住民の状況から明らかとなったこと

##### ＜シェアリングエコノミーを自治体課題の解決手段に加えるために必要な情報＞

自治体及び住民の状況から、今後多摩・島しょ地域自治体が課題の解決手段の一つに、シェアリングエコノミーを加えられるようにするためには、シェアリングエコノミーの基本的な知識やシェアサービスを組み込んだ具体的な制度設計の進め方に関する情報、シェアリングエコノミーを活用した場合に得られる効果などを明確にすることが有用である。

また、自治体の上位の優先課題のうち、社会福祉（子育て支援）、災害対策、観光振興は、スキルシェアやホームシェアなどが新たな課題解決の手法として活用できる可能性がある。これらのシェアサービスは、住民の協力が不可欠なシェアサービスであるため、活用に向けては住民に対するシェアリングエコノミーの認知度向上及びシェアリングエコノミーの利用に関する不安や抵抗感を取り除くための取組が必要となる。

## （2）先進事例等の調査結果から得られたシェアリングエコノミー活用の効果や留意点

第4章の先進事例等におけるインタビュー調査結果から、多摩・島しょ地域自治体の参考となる、シェアリングエコノミーがもたらす効果及びシェアリングエコノミーを活用する際の留意点が明らかとなった。

#### ①自治体課題の解決手段としてシェアリングエコノミーがもたらす効果

先進事例等におけるインタビュー調査結果から導き出されたシェアリングエコノミーの活用が自治体にもたらす効果は、主に以下の3つである。

- 【効果1】新しいサービスや雇用を創出につながることで、地域経済の底上げが期待できる
- 【効果2】住民や外部の力を活用して、既存公共サービスを補完・向上（上乘せ）できる
- 【効果3】住民が主役となるため、地域や社会への関心・関与が高まる

効果1に関して、地域内に既にある遊休資産を効率よく使う、又は外部から資源を呼び込むことで効果を得る、という大きく二つの考え方がある。

例えば、人口が多い多摩地域の都市部では、スペースシェアのように資産の空き時間や空きスペースの利用希望者も多く見込まれる。そのため、シェアサービスを活用して空き状況を見える化することによって、地域内で活用されていない資産の稼働効率を上げ、収益を生む優良資産へと転換する方法が考えられる。それ以外の地域では、地域内で遊休資産と利用者のマッチングを進めるというよりも、都心から人や資源、仕事を呼び込むためにシェアリングエコノミーを活用するという視点で検討する方が適していると考えられる。

効果2及び3は、地域の共助や互助が機能していれば効果としては新しいものではないかもしれない。しかし、近年は、住民同士の関係性が希薄になっている地域も増えていると考えられることから、そのような地域ではシェアリングエコノミーは新しい共助の仕組みとして住民同士をつなげる効果が期待できる。

## ②シェアリングエコノミーについて検討から活用に向かうまでの留意点

先進事例等におけるインタビュー調査結果から、シェアリングエコノミーを含めて自治体課題解決の手段について検討し、シェアリングエコノミーを活用する場合には、以下の点について留意する必要がある。

- 課題の明確化
- 法令適合性の確認
- 住民への普及啓発
- 住民不安の払しょく

先進自治体においても、課題に対する解決手段を選ぶ際はシェアリングエコノミーありきではなく、複数の手段を検討した上でシェアリングエコノミーの活用を決定していた。

シェアリングエコノミーは2016年ごろから発展してきた比較的新しい仕組みであるため、シェアリングエコノミーを課題解決手段として採用する場合には、関係法令の確認や監督官庁との調整が求められることに留意しておく必要がある。

利用者・提供者の拡大は、先進自治体においても課題として挙げられている。そのため、多摩・島しょ地域でも同様に、シェアリングエコノミーを活用する際には、シェアリングエコノミーの認知度向上及び利用者・提供者の拡大のための取組は必須である。その際には、拡大の障壁となりうる住民の不安を取り除くための対応が必要となる。例えば、事故やトラブル発生時の対応策がとられているシェア事業者を選定すること、説明会・相談会を開催する場合にはシェア事業者や利用経験者の話を聞けるようにすることが有効であると考えられる。

## 2. シェアリングエコノミーを取り入れた課題解決手段の検討手順

ここまで、自治体における課題解決策としてのシェアリングエコノミーの有効性を明らかにし、多摩・島しょ地域自治体におけるシェアリングエコノミー活用の可能性について検討してきた。

ここからは、実際にシェアリングエコノミーを含めた課題解決手段を検討する際の手順を示す。

### (1) 課題解決手段の検討手順

自治体が課題解決手段を検討する際には、シェアリングエコノミーを加えた複数の手段を候補として検討した上で、その中から課題解決に最も有効と判断できる手段を最終的に選択することが重要になる。

そのため、まずは「課題とその解決手段の検討」で、手段としてシェアリングエコノミーを採用するかを検討することが必要であり、手順は概ね以下のとおりとなる。

#### 【手順1：課題とその解決手段の検討】

- ① 課題の明確化
- ② 課題の解決手段を検討

#### 【手順2：シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

- ① 法令適合性の確認
- ② シェア事業者選定
  - 住民が抱く不安を取り除く仕組みを備えた事業者を選ぶ
- ③ 住民への普及啓発
  - シェアリングエコノミー自体の認知度向上
  - 住民が抱く不安を取り除くため、説明会などを実施

### (2) 検討手順の詳細

以下に、検討手順に沿って、具体的な内容について説明していく。

#### 【手順1：課題とその解決手段の検討】

まず、地域で顕在化している問題に対して、解決するために有効な具体的行動レベルに落とし込むことで、今後取り組むべき課題として認識する。そのうえで、解決に有効な手段として、シェアリングエコノミーを含めて検討する。

シェアリングエコノミーの採用を検討する際には、シェアリングエコノミーによって課題が解決できるかという観点に加え、本節「1. (2) ①自治体課題の解決手段としてシェア

リングエコノミーがもたらす効果」が自らの自治体においても期待できるかという観点で検証することが望ましい。

### ①課題の明確化

- 現状を詳細に分析し、問題と解決が必要な点を洗い出す。
- 課題を検討する際には、地域住民へのアンケートの実施や意見交換の場を設けるなど、ニーズの実態を把握することも重要である。また、必要に応じて地域の事業者・団体等にヒアリングを行うなど、外部の視点を取り入れることも有効である。

### ②課題の解決手段の検討

- 明確化した課題に対して、自治体を取り得る手段を洗い出す。
- 現状既に実施している取組や活用している資産を整理するとともに、今後活用が見込める新たな取組や資産を加えて、複数の解決手段を検討し、有効なものを選定する。
- 検討する際には、「自助」「公助」「共助」それぞれの視点から考えることで、抜け・漏れを防ぐことができる。
- 特に共助の仕組みであるシェアリングエコノミーの検討には、先進事例における課題との結びつきや期待できる効果、留意点などの情報を参考に、自らの自治体に当てはめてみることで、より実効性の高い検討が可能である。

### 【手順2：シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

課題と手段を勘案した結果、シェアリングエコノミーが解決手法として選定されれば、引き続き、以下のポイントを確認していくこととなる。

#### ①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認や監督官庁との調整を行う必要がある。

#### ②シェア事業者選定

- シェアリングエコノミー・モデルガイドライン<sup>3</sup>（以下ガイドラインという。）を参考に検討する。
- ガイドラインに記載のあるシェア事業者が遵守すべき事項は、大きく6つの項目にわかれている。
  - 多摩・島しょ地域の住民は面識のない相手とのやり取りや事故、トラブル発生時の対応に不安を抱いており、6つの項目はそれらの不安を解消する事項についても記載があるため、これらが遵守されているか確認する。
    - 項目1：登録事項
    - 項目2：利用規約等
    - 項目3：サービスの質の誤解を減じる事前措置

<sup>3</sup> 内閣官房 シェアリングエコノミー検討会議「シェアリングエコノミー検討会議第2次報告書（2019年5月）」より。ガイドラインは、シェア事業者が自ら遵守すべき事項を明らかにしており、自治体など、シェア事業者と連携する立場の者にとっては、シェアリングエコノミーにおける安全性及び信頼性の確保に取り組むシェア事業者の判断基準となるものである。

項目 4：事後評価

項目 5：トラブル防止及び相談窓口

項目 6：情報セキュリティ

- 子どもを預けるシェアサービスを活用する場合など、安全性の確保が特に求められるサービスについては、「安全性」の欄が設けてあるため、「安全性」に係るものがすべて遵守されているか確認する。
- シェアリングエコノミーの特徴として、インターネットやスマートフォン、クレジットカードなどの ICT 利用が前提となっている。必要であれば ICT の利用に不安を感じる住民向けに基本的な使い方講座を開催するなど ICT 活用を地道に促進する一方で、どうしても活用が困難な層も想定して ICT を代替する方法も検討しておく。

### ③住民への普及啓発

- シェアリングエコノミーそのものの認知度の向上及び事業の信頼性を付与するために、住民に対してシェアリングエコノミーの理解促進に係る周知を行う。
  - 広報紙、web ページや SNS を活用した広報活動を地道に行う。
  - イベントなど、住民の集まる場を活用した説明会を実施する。
- シェアリングエコノミーは、利用者と提供者の双方がスムーズにマッチングするために十分な登録数があることが前提となるサービスである。そのため、シェアリングエコノミーの導入時だけでなく、導入後も、継続的に利用者とサービス提供者の拡大に向けて事業の周知を行うことが必要である。
  - 利用者の拡大に向けては、事業説明会を実施する際に当日の利用者登録までつなげる工夫を行う。
  - 提供者の拡大に向けては、高齢者が提供者となる場合が比較的多いため、高齢者向けの説明会などを実施する。
- 子どもを預けるシェアサービスなどは、利用にあたり不安を感じる住民が多いため、シェア事業者や利用経験者を交えた相談会など、きめ細かい対応を行う。



## 第2節 シェアリングエコノミーを取り入れた分野別課題解決の検討

ここからは、自治体アンケートの結果から明らかとなった多摩・島しょ地域自治体の優先する自治体課題の上位の分野のうち、新たな課題解決の手法としてシェアリングエコノミーの活用可能性のある社会福祉（子育て支援）、災害対策、観光振興を対象として、シェアリングエコノミーを1つの手法として取り入れた、課題解決の検討の例を示している。

図表 50 優先する自治体課題（地域別）

多摩地域		島しょ地域	
1位	社会福祉（子育て支援）	1位	災害対策
2位	自主財源の確保	2位	観光振興
3位	災害対策	3位	雇用創出
4位	公共交通	3位	社会福祉（子育て支援）
5位	雇用創出	3位	農林水産

## 1. 社会福祉（子育て支援）

自治体アンケートの結果、多摩地域の優先する自治体課題の1位である社会福祉（子育て支援）について、課題解決手段の検討手順の例を示す。

### （1）課題解決手段の検討手順

#### 【現状】

核家族化や共働き世帯の増加によって子育て支援のニーズが増加、多様化している。

#### 【課題とその解決手段の検討】

##### ①課題の明確化

課題の例

- 保育園に子どもを預けていないが、突発的な用事で今すぐに子どもを預けたい。
- 保育園に子どもを預けているが、急な残業など仕事の都合で子どもを迎えに行けないときなどの送迎を頼める人がいない。

##### ②課題解決の手段を検討

- 住民個人で子育て支援サービスについて調べてもらう。
- 自治体がファミリー・サポート・センター事業を実施する。
- 子どもを預かる、子どもを送迎するなど、子育てに関するシェアサービスによる住民同士で支え合う仕組みを自治体が支援する。

#### 分析イメージ（課題に対して、解決に向けた手段を検討）

- ファミリー・サポート・センター事業で対応できることも多い。しかし、自治体によってはファミリー・サポート・センター事業の実施が難しい場合がある。また、住民の時間外の利用・当日に依頼したいなどのニーズもある。そこで、子育てに関するシェアサービスを活用することで、住民同士がマッチングできれば希望の時間に、当日でも利用可能な子育て支援サービスを提供できるようになる。

#### 【シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

##### ①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認に加え、監督官庁との調整を行う。

##### ②シェア事業者選定

- ガイドラインに記載のある、シェア事業者が遵守すべき事項を満たしている事業者か確認する。
- 子どもを預けるシェアサービスを活用する場合には、ガイドラインの「安全性」に係る事項がすべて遵守されているか確認する。特に、事故発生時に備えた保険加入の状況や、不適切利用対策等の体制が整っている事業者か確認する。

- 厚生労働省において作成された「マッチングサイト運営者に遵守を求めるガイドライン」に適合する事業者から選ぶ。

### ③住民への普及啓発

- チラシの配布。
- 説明会の開催。
  - 子育て世帯が参加するイベントに合わせて実施。
  - 実際の利用者、提供者の経験談を伝える。
  - シェア事業者も同席してもらい、事業者からも説明を聞けるようにし、可能であれば、当日に利用者登録までできるようにする。
- 利用促進に向けた工夫。
  - 利用割引券の提供。
  - 利用お試し会の開催。

## 2. 災害対策

自治体アンケートの結果、島しょ地域の優先する自治体課題の1位であり、多摩地域の優先する自治体課題の3位である災害対策について、課題解決手段の検討手順の例を示す。

### (1) 課題解決手段の検討手順

#### 【現状】

家屋倒壊や交通手段の喪失等住民生活に影響が生じる災害が数多く発生し、また、災害時の避難所に対する住民のニーズが多様化している。自治体による交通手段の確保や多様化する避難所へのニーズに対応することが求められている。

#### 【課題とその解決手段の検討】

##### ①課題の明確化

課題の例

- 十分な数の避難所の確保。
- 体育館などでの避難所生活において、高齢者、障害者、ペット連れの住民、LGBTの住民、子ども連れの住民など多様な住民が安心して避難生活を送れるようプライバシーの確保や雑魚寝解消など、避難所生活環境の改善。
- 公共交通機関が機能しなくなり、更に自家用車の水没などによって住民の交通手段が著しく少なくなった場合の交通手段の確保。

##### ②課題解決の手段を検討

- 災害対策においては、自助・公助・共助すべての視点で手段を検討する。
- 自治体によっては民間組織や他市町村と「災害時応援協定」を締結し、物資供給・輸送、ライフライン施設の復旧、災害時広報、職員派遣など多様な局面での支援体制を整備。
- 「シームレス民泊」を活用して避難所を充実させる（実施事例・徳島県）。  
※シームレス民泊とは、平時は旅館業法の定める簡易宿所営業として経営し、災害時は簡易宿所が所在する市町村の要請により災害時要援護者等の受け入れを行う施設のことを指す。
- 「カーシェアリング」を活用して、自家用車が水没するなどした住民に無料で貸し出すことで、交通手段を提供する（実施事例・福島県いわき市、岡山県）。

#### 分析イメージ（課題に対して、解決に向けた手段を検討）

- 今まで対応手段の一つとしての検討があまりされてこなかったシェアリングエコノミーを活用して実施できる災害対策についても検討し、対策の充実を図る。

【シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認に加え、監督官庁との調整を行う。
- シームレス民泊では、通常の宿泊場所としてだけでなく、災害時には避難場所として民泊物件を活用できるような制度化する。
- 災害時応援協定の締結など災害時の連携体制構築に必要な手続きを確認する。

②シェア事業者選定

- ガイドラインに記載のある、シェア事業者が遵守すべき事項を満たしている事業者が確認する。
- 特にカーシェアでは、被災地以外からの自動車の調達も必要になるため、広域ネットワークを有する事業者との連携を検討する。
- 保険加入状況や不適切事例への対処法を確認する。なお、一般社団法人日本カーシェアリング協会では、自動車保険に加入した上で車両を貸し出している。

③住民への普及啓発

- 平時からシェアサービスの存在を認識したり、実際に利用したりしていなければ災害発生時の利用につながらないため、地域の防災訓練などでチラシを配布するなど事前周知活動に努める。

### 3. 観光振興

自治体アンケートの結果、島しょ地域の優先する自治体課題の2位である観光振興について、課題解決手段の検討手順の例を示す。

#### (1) 課題解決手段の検討手順

##### 【現状】

訪日外国人等を中心に国内観光需要が増加している。

##### 【課題とその検討手段の検討】

###### ①課題の明確化

課題の例

- 地域観光をより活性化するため、繁閑差の解消に向けた通年で提供できる体験型コンテンツの開発や、天候に左右されないアクティビティ創出など、観光資源の磨き上げ・創出が必要。
- 訪日外国人旅行者が増える傾向にあるが、飲食店などの受入施設における多言語対応やベジタリアン、ヴィーガンやハラールなど食物制約への対応が必要。
- 宿泊施設や駐車場などインフラについては、キャパシティに余裕がないため、観光客の増加には既存施設や遊休地の活用などによる受入環境の整備が必要。

###### ②課題解決の手段を検討

- 自治体予算から観光資源開発や受入環境整備にかかる補助を実施する。
- 観光協会が主体となって、観光コンテンツの開発や環境整備の検討に取り組む。
- 地域住民や体験型観光マッチングプラットフォームを提供するシェア事業者や、ホームシェア又はスペースシェア事業者との連携による観光振興を推進する。
  - 住民自身が観光コンテンツを企画開発し、提供する。住民は体験型コンテンツの提供者や観光ガイドとして参画する。
  - 民泊を活用して宿泊施設を充実させることや、スペースシェアを活用して公共施設や私有地で使われていない場所を駐車場として利用することで、大きな投資をせずに環境整備が可能。更に花火大会など地域における大規模イベント開催によって観光客が集中する場合など、一時的な需要変動にも柔軟に対応できる。

##### 分析イメージ(課題に対して、解決に向けた手段を検討)

- 自治体では、観光関連部署に割ける人員が限られている上、既存イベントの対応等で多忙な状況である。また、投資できる予算も制約され、更に費用対効果面でも厳しい目が向けられていることから、今ある資源を活かした負担のかからない観光需要への対応を考える必要がある。
- そのような経営資源(主にヒトとカネ)の制約の影響を受けにくいシェアリングエコノミーを活用検討することで、新たな観光振興に着手する。

【シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

①法令適合性の確認

- 関係法令等の確認に加え、監督官庁との調整を行う。

②シェア事業者選定

- ガイドラインに記載のあるシェア事業者が遵守すべき事項を満たしている事業者か確認する。
- 事故発生時に備えた保険加入状況や不適切利用対策等の体制が整っている事業者か確認する。
- 体験型観光マッチングプラットフォームを提供するシェア事業者については、利用者提供者間でのトラブルを未然に防ぐ相互評価機能や問合せ窓口などの管理体制を備えているかを確認する。
- 駐車場シェアについては、民間事業者又は自治体との間で実施した実績やノウハウを有する事業者との連携を検討する。

③住民への普及啓発

- 広報紙や職員の呼びかけなどを通じて、自治体の観光振興への取組に対する理解と協力・参画を求める。
- 住民にとっての日常が、外部の人には特別な体験になることを伝える。
- 「副収入を得られる」、「地域の魅力を伝えて、楽しく過ごしてもらおう」、「地域のファンになってもらい訪れる人を増やすことで地域のにぎわいが生まれる」など地域観光の担い手になることのメリットを示す。

